

衆議院選挙各政党の医療政策に関するアンケート

2009年8月25日

NPO 法人医療制度研究会

医療制度研究会では、前回参議院選挙より、医療に関するマニフェストについてのアンケートを各政党本部に持参し、回答をいただく活動を行っています。今回の衆議院選挙は医療が大きな争点の1つですが、各政党間のマニフェストには大きな差がなく、少し踏み込んでみるつもりで項目を多くさせていただきました。各政党とも真摯なご回答をお寄せいただき、医療に対する考え方の違いが少し見えたと思います。正解がないことを前提に、比較をお届けします。(中澤記)

■ 社会保障および医療の現状認識について

各政党共に医療の優先度は高く、ひところの常識であった、「社会保障は経済成長にはマインスマイク」と考えている党はありませんでした。

■ 社会保障の財源確保について

「消費税率アップ」を主な財源とする自民・公明と、「公共投資の無駄削減」で賄おうとする民主・社民・共産が対立する構造になっています。消費税派の自民・公明の間でも多少の違いがあり、自民は対案である公共投資の無駄削減を否定し、公明党は両方とも推進する考えとなっています。

上記2つ以外の財源確保として、「所得税率のアップ」、「企業増税」、「保険料率のアップ」が考えられますが、これにはまた別な反応が見られます。

「所得税率アップ」、「企業増税」は自民、民主が否定しています。社民、共産は必要性を強く認めていますが、詳しいコメントでは低所得者を除く応能負担増を意味しているとしています。「保険料の増額」は公明、民主、社民が否定していますが、共産は応能負担を前提に中程度の考えがあるようです。

■ 人材確保について

人材確保の必要性は各政党とも強く認識していますが、具体的な内容は多少変わります。外国人に頼る考えは自民、公明、共産が“中”の回答で、民主、社民は否定的。ナースプラクティショナーなどの新職種を認可し養成する考えは、民主、公明、社民が積極的で、自民、共産はやや消極的。

人材確保に有効と考えられる看護師・介護士の教育無料化は、自民、民主、公明が否定的で、社民は中程度で、共産が積極的という回答でした。

■ 療養病床政策について

療養病床削減の撤回を求めているのは、民主、社民、共産で、自民と公明は撤回しない

で他の対策で補完するとしています。介護施設はすべての政党が強く重要性を考えています。

■ 在宅医療について

在宅診療の推進には自民、公明、社民が積極的で、民主、共産は無理にはしないというニュアンスで、否定する党はありません。

■ 医療・看護・介護費について

医療費の自然増を確保した上で増額を認めるのは全政党の考えです。経済成長に合わせて増減という考えはすべての政党が否定しています。総額をできるだけ抑えてその中の配分で調整するという考えは、公明党が“中”と回答し、ほかの党は“否”と回答しています。訪問看護師の報酬の引き上げは、民主党が検討中、ほかは強く考えているとの答えです。介護の報酬引き上げはすべての政党が賛成しています。

■ 患者の自己負担について

ほとんどの政党は自己負担を軽減する考えで一致し、自己負担をゼロにする考えに対して、社民は中程度、共産は強く考えるとしていますが、自民、公明、民主は否定しています。

■ 医療財源の確保について

自民党は消費税を含む税制抜本改革で議論し直すとしており、はっきりした回答がありませんでしたが、その他の党は、国債の追加発行は行わず、公共事業見直し、特別会計埋蔵金を財源とするという考えが共通認識です。

注目すべきは、“医療費の無駄を削減することで賄う考えは？”という問いに、すべての党が中程度考えると答えていることです。共産党が詳しいコメントをつけており、費用の増大を認めるが、医療側も「高薬価」、「高額医療機器」など医療保険財政の無駄を正す改革が必要としています。

■ 将来目標とする国家像について

「高福祉高負担」を目指すことについて、否定をしたのは自民と公明で、公明はコメントで、経済成長を持続し、個人の自立を残した「中福祉中負担」を目指すとしています。民主、共産は中くらいで、「自律自助、自己責任」から「応能負担」へという路線変更したというのが認識です。「高福祉高負担」を強く目指すとしたのは社民でした。

■ その他

1) 病人権利の擁護の重要性について

自民は“中”、民主は病人権利とは何か?と質問が返ってきました。その他の党は強く重要性を認識するという回答でした。

2) 医療安全調査委員会設置法案について

公明は強く成立を望み、自民と共産が“中”の回答で、共産は政府案を基に第三者委員会の設置を求める考えでした。民主は独自案を提出中、社民は成立を望まないとの回答でした。

■ おわりに

政党は大きな政策変更をうたっていますが、厚生労働省の意見を確かめたくになります。選挙の結果、これら政党の方針が国の方針となりますが、厚労省の一言で全部ひっくり返ってしまうことのないように願っています。



医療は命の安全保障、医療崩壊を食い止めよう!

<http://www.iryoseiod.com/>